

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分（繰越事業））

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象（交付対象者、対象施設等）)	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	総務課	スマート自治体推進事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスを提供するための環境を整備するもの	・ZOOMライセンス(11ライセンス)使用料405千円、ディスプレイ(6台)購入542千円	・市役所及び支所	865,315	865,315	R3.6	R4.3	・zoomライセンス使用料：404,085円 ・Web会議関連機器購入費：461,230円	・オンライン会議の環境を整備することで、市の主催する会議や打合せなど、オンラインで実施、中止にすることなく継続することができた。
2	子ども教育課	認定こども園・保育園運営事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスを提供するための環境を整備するもの	・ZOOMライセンス(10ライセンス)使用料360千円、ZOOM専用機器(5台)購入660千円	・市内認定こども園及び保育園	1,019,700	1,019,700	R3.6	R4.3	執行額：1,019,700円 【内訳】 ●ビデオ会議システム専用機器（DTEN）購入：660,000円 132,000円×5園（妙高保育園、よつばこども園、さくらこども園、和田にじいろこども園、妙高高原こども園） ●ビデオ会議システム（ZOOM）ライセンス料：359,700円 71,940円×5園（妙高保育園、よつばこども園、さくらこども園、和田にじいろこども園、妙高高原こども園）	・遠隔地の園及び大規模園へビデオ会議システムを配備することにより、各種会議や面接等のオンライン実施が可能となり、感染症予防や利便性の向上につながった。
3	観光商工課	妙高ささエール商品券（プレミアム付）発行事業	①-III-2. 地域経済の活性化	・地域内の消費喚起を図る商品券を発行するもの（人との接触機会を軽減し、デジタル化推進の基盤となるマイナンバーカードの取得と一体的に進める）	・商品券の発行に係る経費（商品券等事務処理を行う会計年度職員の経費を含む）	・市民（一人一冊まで）	194,040,444	67,730,444	R3.6	R4.2	商品券販売数：12,631冊 執行額：194,040,444円	・コロナ禍で冷え込む地域内の消費喚起及びマイナンバーカードの取得率向上につながった。
4	子ども教育課	教育委員会事務局管理費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスの提供や、タブレット端末を利用し児童・生徒が安心して家庭学習を実施できるよう環境を整備するもの	・ZOOMライセンス使用料 フィルタリングサービス使用料 SIMカード通信料	・市内小・中学校	1,626,951	1,626,951	R3.6	R4.3	執行額：1,626,951円 【内訳】 ZOOMライセンス使用料：413,738円 フィルタリングサービス使用料：1,001,000円 SIMカード通信料：212,213円	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスの提供や、タブレット端末を利用し児童・生徒が安心して家庭学習を実施できるよう環境を整備し、コロナ感染拡大防止につながった。
5	観光商工課	地域経済活性化支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・コロナ禍の影響で売上の減少が長期化している事業者に対し、事業継続を支援するための市独自の助成金を交付するもの	・令和元年と比較して令和2年の年間売上額が25%以上減少している事業者に対し、最大800千円を交付	・市内に主たる営業所(本社、本店)を有する中小企業・小規模事業者、個人事業主	46,000,000	46,000,000	R3.11	R4.2	【第1次】 交付件数：164件 執行額：46,000,000円	・新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内事業所の事業継続の一助となった。
6	市民税務課	戸籍住民基本台帳整備事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・窓口での感染防止対策の強化やデジタル技術を活用した市民サービスの向上を図るもの	・窓口用自動証明書交付機購入費 操作説明用タブレット機器購入費 窓口用自動証明書交付機等使用料及び工事費	・地方公共団体	10,124,200	10,078,200	R3.9	R4.3	コンビニ交付件数 R2年度:1,009件 R3年度:2,831件	・窓口用自動証明書交付機に設置することで非接触等の感染対策を行いながら証明書を発行可能になった。 ・初めて利用する方に操作説明をしながら証明書の取得方法を理解してもらうことができ、コンビニ等での非来庁型での交付につながることができた。
7	観光商工課	観光地域づくり団体支援事業	①-III-2. 地域経済の活性化	・長期化するコロナ禍による観光産業への影響は新大であり、一年度通じて最も需要が高まる冬の宿泊やアクティビティ需要の低迷が今冬も予想されることから、国内誘客による観光需要の促進を図るため、妙高ツーリズムマネジメントが実施する冬季観光誘客キャンペーンに係る費用を補助するもの	・市内宿泊補助付きクーポン券等の発行事業、大手ネットエージェントによる妙高市全体の観光PR・広告事業	・観光客等	13,949,500	13,000,000	R3.9	R4.3	執行額：13,949,500円 ・クーポン事業費 12,449,000円 ・委託費 385,000円 ・事務費 1,115,500円	・「妙高ウィンターキャンペーン」を実施し、宿泊施設48軒に2,081人泊の利用があり、宿泊クーポン及び地域クーポンの発行を行った。 ・本事業によりコロナ禍で停滞する地域経済の下支えに寄与することができたとともに、新規顧客の獲得を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分（繰越事業））

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象（交付対象者、対象施設等）)	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
8	生涯学習課	勤労者研修センター 管理事業	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の 確保	・施設利用者の感染防止対策を強化するためのト イレ改修等を実施するもの	・トイレの洋式化、手洗器の自動水洗浄、 人感センサー付きLED照明の設置等に係る 工事費 ●1階：・男子トイレ自動水洗浄(1箇所)、女子ト イレ新規手洗器自動水洗浄(2箇所)、洗面所自動水 洗浄(3か所)、多目的トイレ自動水洗浄(1箇所)、 トイレ照明LED照明、人感センサー一式 ●2階：男子トイレ全自動式洋式便器へ交換(2箇 所)、小便器撤去(1基)→新規手洗場新設(1基)、女 子トイレ個室の拡張、全自動式便器交換(3基)、新 規手洗器自動水洗浄(2箇所)、トイレ照明LED照 明、人感センサー一式	・施設利用者	6,160,000	6,160,000	R3.9	R4.3	・トイレの洋式化、手洗器の自動水洗浄、人感セ ンサー付きLED照明の設置等に係る工事費：6,160千円 *1階：男子トイレ自動水洗浄(1箇所)、女子トイレ新規 手洗器自動水洗浄(2箇所)、洗面所自動水洗浄(3か所)、 多目的トイレ自動水洗浄(1箇所)、トイレ照明LED照 明、人感センサー化 *2階：男子トイレ全自動式洋式便器へ交換(2箇所)、小 便器撤去(1基)→新規手洗場新設(1基)、女子トイレ個室 の拡張、全自動式便器交換(3基)、新規手洗器自動水洗 浄(2箇所)、トイレ照明LED照明、人感センサー化	・トイレの手洗い器や照明スイッチの人感センサー化 により、接触による感染リスクを減少させ、感染拡大 を最小限に抑えることができた。
9	地域共生課	地域づくり応援事業	①-Ⅳ-3. リモート化等による デジタル・トランスフォーメー ションの加速	・感染防止対策に対応した新たな地域訪問型の行 政サービスを提供するための車両を購入するもの	・役員費、車両購入費、公課費	・市民	3,521,670	3,508,950	R3.11	R4.3	執行額：3,521,670円	・従来の来庁型の行政サービスに加え、訪問型の行政 サービスを提供（オンラインサービス等）したこと で、庁舎から離れた地域で暮らす、移動手段を持たな い高齢者を中心にサービスを提供することができ た。
10	観光商工課	地域応援ギフト券事 業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	・コロナ禍における地域の消費喚起と市民の家計 を支援するため、市内の店舗等で使用できるギフ ト券を配布するもの	・ギフト券の発行に係る経費 (ギフト等事務処理を行う会計年度職員経費 を含む)	・市民	343,556,966	125,340,620	R3.11	R4.2	商品券使用数：335,419枚 換金額：335,419,000円	・市民の家計支援とともに、コロナ禍で冷え込む地域 内の消費喚起につながった。
11	子ども教育課	認定こども園・保育 園運営事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	・園における感染防止対策を徹底するため、非接 触型体温カメラを購入するもの	・非接触型検温カメラ購入費 198千円×5園＝990千円	・園児(保育士を含む)	990,000	990,000	R4.1	R4.3	執行額：990,000円 【内訳】 ひまわり保育園：1台 斐太北保育園：1台 妙高保育絵園：1台 さくらこども園：1台 妙高高原こども園：1台	・登園時や園児に限らず、職員・保護者などのすべ ての利用者が園に入る際に検温（測定結果はカメラ機器 に自動記録）することにより、利用者の体調を確認す ることができ、保育士の検温作業の負担軽減とコロナ 感染拡大防止につながった。
12	農林課	水田農業経営安定対 策事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	・コロナ禍等の影響に伴う令和3年度の米価の下 落等により、経営資金の借入れを受けた農業者が 負担する利子等相当額及び、令和4年度産米にお いて主食用米から非主食用米等への作付けを拡大 する取組に対して補助するもの	・利子等相当額【借入額×(利子+保証料)×借入 年数】500千円、主食用米と非主食用米等の収入 差額補助69ha×5千円/10a＝3,450千円	・非主食用米等の拡大に取組む農業者等	1,387,565	1,387,565	R4.3	R5.3	【令和3年度実施分】 (妙高市令和3年度産米価格の下落等に対する利子等助 成補助金) ・執行額：319,065円 ・対象者数：5名 【令和4年度繰越明許分】 (妙高市非主食用米作付転換推進事業補助金) 執行額：1,068,500円 対象者数：46名	・利子等相当分の補助により、一部農家の経営資金の 借入にあたり、農家の負担軽減により、営農の継続に 寄与することができた。 ・令和3年度から令和4年度にかけて、対象作物の拡 大面積に対し補助することにより、非主食用米を中心 に新規取組者の獲得や主食用米からの転換面積の拡大 に寄与することができた。但し、妙高市農業再生協議 会への産地交付金配分枠が減額された影響により、当 初見込んでいた対象作物の収入よりも主食用米の収入 が上回ったことで、計画に比べ活用が進まなかった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分（繰越事業））

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象（交付対象者、対象施設等）)	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
22	企画政策課	企画費	③-1-4. 事業者への支援	・コロナ禍の影響で収入の減少が長期化している第三セクターのえちごトキめき鉄道に対し、事業継続に必要な費用を支援するもの	・運営費補助27,845千円	・えちごトキめき鉄道	27,845,000	27,845,000	R4.3	R4.5	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた「えちごトキめき鉄道」の安全・安心な運行と、事業継続を支援するため、新潟県及び沿線三市が協調して補助金を交付 ・執行額：27,845,000円	・行政支援と鉄道会社の更なる自助努力を行うことにより、中期計画期間である令和7年度までは、安定経営が見込める状況となった。
23	農林課	地域活性化施設維持管理事業	③-1-4. 事業者への支援	・コロナ禍の影響による収入減少により、国支援制度（事業復活支援金等）の対象とならない指定管理者に対しての運営費を補助するもの	・運営費補助	・地域活性化4施設	4,470,000	4,470,000	R4.3	R4.5	【令和3年度実施分】 件数：4件 執行額：4,470千円	・コロナ禍による休業や来客数の減少による運営収支の赤字分に対して財政支援を行うことで、継続的な事業運営に繋げることが出来た。
24	こども教育課	学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）	③-1-3. 感染防止策の徹底	(学校等における感染症対策等支援事業) ・学校の感染及び感染拡大リスクをできる限り低減させるため、感染症対策に必要な物品を整備するもの	・備品購入	・児童生徒等	12,421,750	6,278,750	R4.5	R5.2	執行額：12,421,750円 【金額内訳】 小学校管理費：6,999,391円 中学校管理費：2,499,730円 総合支援学校管理費：2,922,629円	・感染拡大への警戒を緩めることなく、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するため、（感染症対策等に）必要な物品を整備したことで、コロナ感染拡大防止につながった。（消耗品：アルコール消毒液、サーキュレーター、網戸 備品購入費：ジェットヒーター、サーマルカメラなど）
25	環境生活課	生活交通確保対策事業	③-1-4. 事業者への支援	・コロナ禍の影響による収入減少に加え、原油価格の高騰に伴う事業圧迫により、公共交通事業者に対してガソリン代相当分を支援するもの	・ガソリン代相当分に対する補助	・公共交通事業者	2,640,000	2,640,000	R4.3	R4.5	【名称】 交通事業者運行対策費補助金 【概要】 バス事業者 6万円/台、1事業者あたり上限120万円 タクシー事業者 3万円/台、1事業者あたり上限30万円 【執行額】 2,640,000円 ・頸南バス(株) 1,200,000円 ・嵯妙高ハブネット 1,080,000円 ・新井タクシー(株) 180,000円 ・高原タクシー(株) 180,000円	・コロナ禍の影響による利用者数の減少に加え、原油価格の高騰によって経営環境の厳しさが増す中、当該補助金によってバス・タクシー事業者の経営を支えることで、市民の移動手段である公共交通を維持・確保することができた。
26	生涯学習課	妙高市文化ホール・新井総合コミュニティセンター管理運営事業、文化財展示施設等管理運営事業、勤労者研修センター管理事業、スポーツ施設管理運営事業等	③-1-3. 感染防止策の徹底	・公共施設における感染防止対策を強化するため、CO2モニターや空気清浄機を設置するもの	・CO2濃度モニター購入 ・空気清浄機購入	・施設利用者	688,050	688,050	R4.3	R4.3	○CO2濃度モニター購入 252,450円 (26個) ・文化ホール・総合コミセン：46,750円 (9,350円×5個) ・道の歴史情報館：18,700円 (9,350円×2個) ・妻太歴史の里総合案内所：9,350円 (9,350円×1個) ・体育施設：65,450円 (9,350円×7個) ・勤労者研修センター：18,700円 (9,350円×2個) ・わくわくランドあらい：37,400円 (9,350円×4個) ・関山コミセン、原通コミセン、大鹿交流館：46,750円 (9,350円×5個) ・大鹿克雪管理センター：9,350円 (9,350円×1台) ○次亜塩素酸空間除菌脱臭機購入 435,600円 (2台) ・総合体育館、妙高高原体育館：435,600円 (217,800円×2台)	・市内文教・体育施設において、CO2濃度モニターを購入・設置し、適切な換気を行った。CO2濃度が高くなる前に室内の空気の入替が可能となり、感染症の拡大を最小限に抑えることができた。 ・トレーニング機器の設置及び設置予定施設に、次亜塩素酸空間除菌脱臭機を設置し、施設利用者の感染症拡大を最小限に抑えることができた。
27	議会事務局	議会費（タブレット）	③-1-3. 感染防止策の徹底	・新型コロナウイルス感染症拡大時等の緊急時における議会機能の維持、業務の効率化を推進するための機器を購入するもの	・タブレット (22台)	・議員等	4,305,664	4,305,664	R4.3	R4.7	【令和3年度繰越実施分】 執行額：4,305,664円 ①タブレット端末：22台 (@142,720円×22台=3,139,840円) ②スマートキーボード：22個 (@20,800円×22個=457,600円) ③アップルペンシル：22本 (@14,400円×22個=316,800円) ①+②+③ 計 3,914,240円×税=4,305,664円	・令和4年8月に全議員へタブレット一式を貸与し、定例会や各委員会、ならびに各議員活動において活用することができている。また、会議の開催案内や各種お知らせなど、タブレット端末を通じて電子データで行うようにすることができ、ペーパーレス化を図ることもできた。